

### 1000ドル台から4割下落した米国株 大統領「弾劾」ならウォーターゲート以来43年振り

トランプ大統領「ロシアゲート」違法発覚により議会「弾劾」となればウォーターゲート事件によるニクソン辞任以来約43年振りの混乱政治となる。もっとも弾劾に至るプロセスは長期の議会審議が必要でありニクソン元大統領も1972年6月事件発覚後、「弾劾」可決後に74年8月に辞任するまで2年2ヶ月を要している。なお、米ダウ平均は事件発覚後6ヶ月上げ続けた後、1年9ヶ月かけ40%の大幅安を強いられた。

#### 事件発覚から2年2ヶ月後のニクソン辞任

「大統領の弾劾」は違法行為で大統領個人の責任を問う憲法で認められた制度であり、手続きとしては、米議会が以下の手順を踏んで罷免とすることができる。

- 1) 下院が検察役を担って「弾劾訴追」を決議
- 2) 下院「過半数」賛成により「弾劾相当」と認定
- 3) 上院が裁判官役を担い「3分の2」の弾劾賛成で「罷免」

すでに、ロンドンのブックメーカーの「トランプ弾劾、任期前の辞任」の掛け率は60%と高く、ペンス副大統領の大統領昇格を一部織り込みつつある。

だが、弾劾に至るプロセスは長期の議会審議が必要であり、ウォーターゲート事件も1972年6月発覚後、下院司法委員会が弾劾を可決し1974年8月にニクソン大統領が辞任するまで2年2ヶ月を要している。

この間、NYダウ平均は1972年6月にウォーターゲート事件発覚後も上昇を続け、72年12月に1020ドル近辺で天井を打った後、つるべ落としの下落に見舞われ、約1年半にわたり40%の急落を余儀なくされた。

もちろん、金ドル交換禁止などニクソン大統領が打ち出した国際経済政策（ニクソン・ショック）に高金利など当時の米経済及び米国株式市場を取り巻く環境は現在と大きく異なる。

だが、ウォーターゲート事件発覚から半年後1020ドルへ上げ続けた米ダウ平均は大統領が辞任する74年8月の翌9月に600ドル近辺へと1年9ヶ月にわたって下落した相場循環は大いに参考になる。

さらに興味深いことは、ニクソン辞任後、大統領継承順位1位のフォード副大統領が大統領に昇格、政権発足と共に約1年半をかけて76年6月に再び1000ドル台乗せの「V字回復」を辿ったことだ。

ある米系投資家は、「トランプ弾劾でも共和党政権の成長重視とプロビジネス（企業寄り政策）政策は変わらない」と強調する。実際、元インディアナ州

知事のペンス副大統領は、共和党保守派や議会と太いパイプがあり温厚な政治家として評価が高い。

一方、大統領の違法が発覚し議会で「弾劾」が現実化した場合、ニクソン大統領（1974年）以来約43年振りの政治事件となる。首都ワシントンDCのウォーターゲートビル民主党全国委員会本部に盗聴が仕掛けられ、ニクソン大統領の関与と「もみ消し工作」疑惑が深まり、1972年6月17日、ワシントン・ポスト紙のボブ・ウッドワードとカール・バーンスタイン両記者が独自調査を始める。

事件に関する様々なスクープ記事は「ディープ・スロート」と呼ばれた内部情報提供者の存在をミステリーの域に昇華させた。多くの記事が世間にウォーターゲート事件を知らしめニクソン大統領やその側近を窮地に立たせた。

しかし、事件発生から半年間は部下が起こした事件で「中枢部は無関係」という見方が主流で、1972年11月の大統領選はニクソン氏が圧勝した。だが、CIAやFBIとホワイトハウスの暗闘は1973年1月にウォーターゲート裁判となって激化、一方、ニクソン政権はCIA長官を更迭する等2期目の閣僚を発表。

そして、10月には大統領がリチャードソン司法長官、ラッケルスハウス副長官、コックス特別検察官を解任し、FBIが特別検察官、司法長官、司法副長官の執務室を封鎖する「土曜の夜の虐殺」と呼ばれる不祥事を起こす。

議会は一挙に態度を硬化し、20件にわたる弾劾決議案が上程され、ニクソン氏は録音テープの提出に迫られ、翌74年8月8日、大統領は自ら辞任を発表する。

＜ウォーターゲート事件の経緯＞

**1972年6月ウォーターゲート事件発覚**（大統領のもみ消し工作疑惑）

**1973年1月**ウォーターゲート裁判開始、ニクソン政権は2期目の閣僚を発表。10月司法長官・副長官、特別検察官解任、司法長官室等がFBIに封鎖「土曜日の夜の虐殺」。議会が弾劾決議案を上程、ニクソン氏は録音テープ提出に迫られる。

**1974年2月**下院が司法委員会にニクソン調査の権限を与える動議を410対4で可決。**8月ニクソン大統領が辞任**、フォード副大統領が大統領に昇格。

#### 米政治と市場の「逸脱の正常化」懸念

一方、ある米系投資家は「ロシアゲート問題の影響でトランプ政権の議会運営は益々難しくなり、頼みのトランプ減税（税制改革）等の政策遅延は避け

られない」と懸念する。

米ダウ平均は昨年 11 月大統領選でトランプ勝利と共和党の上下両院の過半数制覇により減税やインフラ投資拡大、規制緩和などプロビジネス政策期待に 12% 強上昇した。

だが、トランプ政権発足 100 日を経ても新たな経済政策は何ら実現には至っていない。そればかりか、大統領による FBI 長官の解任劇で「ロシアゲート」問題が遡上に上げられクリントン政権以来の特別検察官の登用に政治不安が米金融資本市場の暗雲となりつつある。

米系投資家は「問題は、24 年振り低水準となった VIX に象徴される市場平均を有する投資手法（インデックス投資）ブームが政治リスクを軽視、将来リスクをより大きなものになっている」と打ち明ける。

レイ・ダリオ率いる世界最大ヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエーツ」も米国株の 90% を ETF で運用している。「インデックス投資ブームの結果、ボラティリティの低下と市場の楽観主義が起きている」（同米系投資家）。

英 FT 紙の看板コラムニスト兼米国編集長ジリアン・テット女史は同紙(5 月 12 日付)電子版で『Crazy times and calm markets make odd bedfellows』（政治と市場の奇異な取り合わせ）と題し、「市場は密かに社会学者ダイアン・ヴォーン氏の言う『逸脱の正常化』というパターンに陥っているのではないかと慧眼を披露した。

それは、「多くの政治的な境界が崩れ、前例が通用しなくなっているため、異様なことが正常なことのよう見え、投資家は各種の出来事を把握できなくなっている（so many political boundaries and precedents have been broken that investors have lost perspective on events, because the bizarre

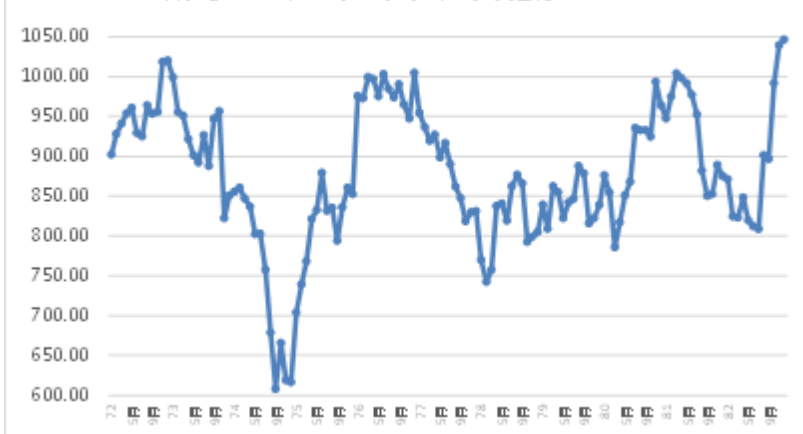
seems almost normal）」（FT 紙）可能性だ。

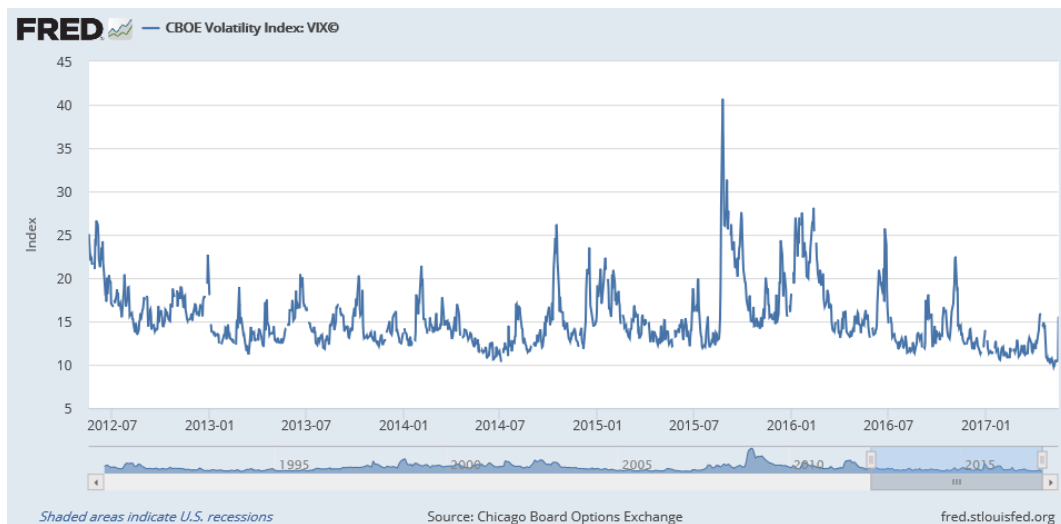
社会学者ヴォーン女史は自著『The Challenger Launch Decision』で 1986 年のスペースシャトル・チャレンジャー事故を分析した。この事故は一般的に、発射スケジュールに間に合わせるべく安全の危険性を容認した NASA の意思決定に原因があるとされたが、ヴォーン女史は従来解釈を否定、事故原因は組織の制度上にあると主張。最終的に、事故の説明から外れ、範囲を組織一般、あるいは人間社会までに拡大し、「逸脱の正常化」がすべての人間のシステムへエラーを構築するという結論を導きだした。

確かに、5 月 8 日週には米国で 2 つの特異な出来事があった。一つはニクソン元大統領のウォーターゲート事件を想起させる大きなニュースとなったトランプ大統領によるコミー FBI 長官の解任劇であり、もう一つは、米国株の恐怖指数ボラティリティ・インデックス（VIX）の 1993 年以来 24 年ぶり 10 割れである。9.56 まで低下した VIX（恐怖指数）指数が示すのは、過去 24 年で米経済と米株式市場が最も安定している証左だ。

米国株は楽観論に覆われ、下げに対するヘッジが全くできていない状態といっても過言ではない。確かに、トランプ「ロシアゲート」疑惑報道で先週一気に 15.59 まで上昇したが、歴史的には未だ低水準にある。何より大統領のコミー FBI 長官の解任は決して正常な政治劇ではない。大統領は自らを調査する人々を解任しない、あるいは独立機関を攻撃しないという伝統的な不文律がある。これが損なわれるなら、米国の政治・経済は、西側民主主義国家ではなく、独裁者が権力を振るう新興国のように見えてくる。「法の支配」は米国の政治文化、そして金融資本市場の根幹である。

1972年から1982年へのNYダウ平均の推移





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。